

日本共産党八王子市議会議員団

アオヤギ有希子 市政レポート&活動日誌

発行 2020/7/25 NO51

自宅 八王子市館町 1097-1-2-901

電話 642-6344 Fax 646-8055(事務所)

Email info@jcp8.jp

ブログ [アオヤギ有希子の活動日誌](#)



給食がないのに、給食費を引き落とし！？

私は、6月議会の一般質問で、子どもたちの休校期間中の食事の支援について取り上げました。3月からいっせいで休校ため、給食が全員に提供できない状況が、5月の終わりまで続きました。(3月中は3年生までに昼食あり、5月11日からは希望者の小学生に給食を提供)

そのため、「毎日留守番の子どもに作れるカップラーメンだけになっている」など不安の声が寄せられました。また、就学援助を利用する子どもたちには無料で提供されていた給食がストップし、家庭での負担が増えました。

国は就学援助費の給食費分を直ちに生活保護世帯に手渡すよう求めましたが、就学援助は生活保護基準の1.25倍までの所得の世帯(準要保護児童生徒)が利用しており、こちらは、自治体が対応を決めるため、対応がばらばらになりました。八王子市は5月11日昼食を開始したことを理由に、欠食部分の費用を準要保護世帯に支払っていませんので、直ちに支払うよう求めました。国はこの費用を自治体に支払うと通達がでていますが、支払っていないのは問題です。

それどころか、4、5月分の給食費を一旦全員から銀行引き落としをした学校が多数あることがわかりました。(年度末に返金)これでは、就学

休校中の学校給食の支援を求めて 子どもたち、給食関連業者支援を

援助の家庭だけではなく、コロナ禍で家計に影響が出ている家庭から現金を奪うことになります。

私は、市が一括管理する「公会計」にし緊急時には引き落とさない、支援が必要な家庭にはいち早く手渡せるように、変更するよう求めたところ「公会計を検討している」と答弁がありました。

また、給食関連事業者は仕事がキャンセルになり、大きな損失が出ており、国の支援メニューを使い支援するよう求めました。83社ある関連事業者のうち5社が損失補てん分の「違約金」を受け取ることができたとのことですが、まだまだ行き届いていません。周知をし、今後、中学校給食の実施でも協力してもらおう市内事業者の支援をもとめました。

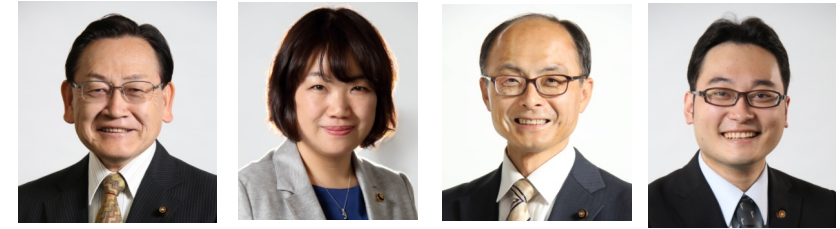
「性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書」全会一致で可決！

市内や全国で行われているフラワーデモでは、刑法のさらなる改正が求められ、女性団体からは市議会にたいし意見書の提出が要請されました。強制性交等罪における暴行・脅迫要件の撤廃や、性犯罪に関する公訴時効の撤廃など国に求める意見書を可決しました。この意見書は、私や自民党など各党派の女性議員も賛同議員に名を連ねました。市民の運動の成果です。

学生の学費を半額にする意見書、自民・公明などが反対 否決

学生団体の調査では約5人に1人が退学もしくは退学を検討していると回答しています。学生団体が求めている「学費半減」を求め党市議団が提案、立憲民主会派、生活者ネット、無所属議員が賛成しましたが、自民党議員は「裕福な学生もいる」とのべ反対しました。親の所得で学校に行けるかどうかが決まるのは、先進国では日本だけです。

党市議団が要望し、市民の願い実現! 1人10万円学生支援 新生児の定額給付対象を拡大!



鈴木ゆうじ アオヤギ有希子 石井ひろかず 望月 翔平

日本共産党八王子市議会議員団は6月8日の市議会本会議で、第3次補正予算について新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る取り組みを強化する立場から、PCR検査の実施拡大、中小企業や学生支援、学校再開にあたっての教員を増やし、少人数学級の実現を求めました。6月22日の本会議で賛成多数で採択されました。

事業支援

八王子市独自の中小企業への事業継続、テナント家賃補助

● 党市議団は、国や都の持続化給付金や協力金などは申請から支給までの時間が遅く、対象が狭いなどの実態を示し、事業継続に必要な財政支援を早期に、そして簡潔に実施すること、また支援の対象を幅広く行うよう求めました。また、テナントオーナーに対して個別に家賃の減額や猶予を求めている事業者の実態を紹介し、支援策の拡充を求めました。

市は、6月24日から八王子市事業継続緊急支援金として、コロナ感染症の影響により、厳しい経営環境となった市内事業を支援します。また、7月から八王子市テナント家賃緊急支援金としてテナント家賃の支払いが負担となっている中小企業の事業継続を支援します。(いずれも申請は8月31日まで)

市緊急支援専用コールセンター
0570-1200-1398



定額給付

5月31日までに生まれた新生児も給付金の対象になる!

● 党市議団は、会派代表質疑で国が示す給付金の基準日(4月27日)以降に、生まれた子どもが1人10万円給付や児童手当の加算を受けられないことについて、対象を拡大するよう求めました。市長は「5月31日までに生まれた新生児も対象となるようにする」と答弁し、対象となる283世帯は、7月下旬に支給されます。

ひとり親世帯
臨時特別給付金

● 党市議団は、所得の低い家庭への支援を求めてきましたが、ひとり親世帯の子育て負担軽減と支援を行なうため、1世帯5万円の臨時特別給付金(国制度)に上乗せして、市が合計7万円支給することが決まりました。



学生支援

八王子市学生支援特別給付金 1人10万円、修学の継続を支援

● 党市議団は、代表質疑で学業の継続すら危ぶまれている学生の実態を明らかにし、国の支援では、多くの学生に支援が届かない実態を示し、対象を広げた市独自の支援と、国や都にも積極的に働きかけることを求めました。

市は、7月から新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮し、修学の継続が困難となった学生800人を対象に1人10万円の給付金を支給します。(申請は8月31日まで)

党市議団は、「奨学金をもらっていないこと」「学力・出席の証明」など、国制度より基準が厳しくなっているため、改善を求めています。

学生支援特別給付担当
でんわ 62017548



今後の課題

行政の責任でPCR検査拡充を

● 党市議団は、市民の命と健康を守るためには、少しでも感染の疑いがある方を検査し、いかに迅速に周囲への感染拡大リスクを抑え込めるかにかかっていることを指摘。市は、国や都の基準にそって今後も検査を実施していくとしています。

党市議団は本市で実際に重大な事態が起きている実態を示し、行政の責任でPCR検査が必要な医療、介護、学校、保育、障害者施設などへ市独自に積極的に検査の実施を求めました。また防護服やマスク、消毒液の補充や危険加算など医療体制への財政支援、くらしと事業継続に必要な補償措置の強化と支援の継続を強く求めました。

